

令和 5 年度愛媛県計画に関する
事後評価（変更案）
（介護分）

令和 7 年11月
愛媛県

1. 事後評価のプロセス

(1) 「事後評価の方法」の実行の有無

事後評価の実施にあたって、都道府県計画に記載した「事後評価の方法」に記載した事項について、記載どおりの手続きを行ったかどうかを記載。

☒ 行った

(実施状況) 令和6年11月14日 愛媛県高齢者保健福祉計画等推進委員会において
審議

☐ 行わなかった

(行わなかった場合、その理由)

(2) 審議会等で指摘された主な内容

事後評価の方法に記載した審議会等の意見を聞いた際に指摘された主な内容を記載するとともに、内容の末尾に審議会等名とその開催日時を記載すること。なお、主な内容については、審議会等の議事概要の添付も可とする。

審議会等で指摘された主な内容

※上記計画等推進委員会開催後に記載

2. 目標の達成状況

■愛媛県全体（目標と計画期間）

本県においては、医療介護総合確保区域の課題を解決し、高齢者が地域において、安心して生活できるよう以下を目標に設定する。

○介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、介護保険事業支援計画において予定している地域密着型サービス施設等の整備等を行うとともに、介護療養型医療施設等から介護老人保健施設等への転換整備を行う。

○介護従事者の確保に関する目標

本県においては、県内の労働市場の動向も踏まえ、①介護の魅力の若年層等へのアピール、きめ細かいマッチングなどの「参入促進」、②地域包括ケアシステム構築のための人材や介護サービスの質を高めるための人材の「資質の向上」、③介護職員の早期離職防止、定着促進などの「労働環境の改善」等の対策を一体的に進める。

2. 計画期間

令和5年4月1日～令和7年3月31日

□愛媛県全体（達成状況）

1) 目標の達成状況

○ 介護施設等の整備

- ・地域密着型サービス施設等の整備が進んだ。

○ 介護従事者の確保

- ・厚生労働省が公表した、平成4年度の本県の介護職員数は31,692人で、第8期介護保険事業支援計画における令和5年度の需要見込み人数の31,682人を上回っており、着実に介護人材の確保に繋がっている。

【定量的な目標値】

○ 介護施設等の整備

基盤整備事業

- ・認知症高齢者グループホーム 99床（6カ所）
- ・広域型施設の大規模修繕・耐震化 50床（1カ所）
- ・介護医療院（介護療養型医療施設から転換）16床（1カ所）
- ・既設の特養多床室のプライバシー保護のための改修 166床（3カ所）
- ・看取環境の整備 6カ所
- ・簡易陰圧装置の設置 6カ所

- ・ゾーニング環境等の整備 1カ所
- ・家族面会室等の整備 1カ所
- ・介護職員の宿舎施設整備 2カ所

開設準備経費助成事業

- ・介護老人保健施設（定員30名以上） 62床（1カ所）
- ・介護付きホーム（定員30名以上） 40床（1カ所）
- ・認知症高齢者グループホーム 90床（6カ所）
- ・介護医療院 16床（1カ所）
- ・介護施設等の大規模修繕の際に合わせて行う介護ロボット・ICTの導入
250床（4カ所）

○ 介護従事者の確保

本県で将来必要となる介護職員等の必要数を、県内市町のサービス見込量を基に推計したところ、令和12（2030）年には35,212人となることから、需要を満たすため、9期介護保険事業支援計画期間以降は年間391人の介護職員の増加を目標とし、次の事業を実施する。

（参考）9期介護保険事業支援計画

	令和元年	令和4年	令和8年	令和12年
需要見込人数			34,028	35,212
供給見込人数	31,567	31,692	32,611	32,843
差引不足人数			1,417	2,369

※令和4年以前は厚生労働省調査、令和8年以降は厚生労働省「介護人材受給推計ワークシート」より算出
※（35,212人-31,692人）÷9 ⇒ 391人/年

- ・福祉・介護人材確保対策事業（協議会設置等）協議会開催 年2回
- ・外国人介護人材受入連携強化事業（協議会設置）連携会議開催 年2回 等
- ・福祉・介護人材確保対策事業（介護等の仕事魅力発信事業）テレビCM年40回
- ・介護の仕事魅力発信事業（介護現場からの発信）イベント参加者1,350名
- ・介護情報提供体制構築事業 スマホアプリ登録者数 7,200件
- ・働く家族の介護力強化事業 経営者・人事管理者・働く家族・従業者向けセミナー 年10回 等
- ・福祉・介護人材確保対策事業（介護等の仕事魅力発信事業）参加者 計410名
- ・介護雇用プログラム推進事業 派遣人数 40名
- ・介護員養成研修受講促進事業 受講助成者数100名
- ・福祉・介護人材確保対策事業（介護人材マッチング事業）支援員派遣 各所月1回
- ・介護に関する入門的研修受講促進事業 参加者100名
- ・地域の介護人材参入・定着促進事業（介護人材就労支援事業）OJT研修参加者40名
- ・外国人留学生介護福祉士候補者学習支援事業 受入人数40名
- ・外国人介護人材マッチング支援モデル事業 現地合同説明会 年2回
- ・口腔ケアに係る介護人材資質向上支援事業 参加者680名
- ・介護人材キャリアアップ支援事業 研修参加者500名
- ・介護職員の資質向上研修事業 研修参加者100名
- ・介護職員で働く看護職員の研修支援事業 研修参加者260名
- ・介護支援専門員養成研修等事業 検討会開催 年2回 等
- ・ノーリフティングケア普及啓発モデル事業 啓発研修 県内6事業所

- ・介護職員等資質向上支援事業 代替派遣人数 40 名
- ・介護福祉士等応援コミュニティ設置等事業 ミーティング参加者 120 名
- ・認知症地域医療支援事業 認知症サポート医養成研修受講 10 名 等
- ・認知症介護従事者養成事業 管理者研修受講 200 名 等
- ・認知症対応力向上研修事業 研修受講 780 名
- ・法人後見推進事業 個別指導実施団体 5 団体 等
- ・現任介護サービス相談員研修 研修修了者 50 名
- ・介護施設等における防災リーダー養成研修事業 研修実施 6 回
- ・外国人介護福祉士候補者学習支援事業 日本語学習等の実施施設数 7 施設
- ・介護事業所等におけるハラスメント対策支援事業 個別相談件数 10 件 等
- ・福祉・介護関係事業所合同入職式 入職式の開催 参加者 100 名
- ・ICT活用による介護職場環境改善支援事業 アドバイザー派遣 50 事業所
- ・介護生産性向上推進事業 事業所支援件数 30 件

2) 見解

地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備が一定程度進んだ。また、必要な介護人材を確保するため、参入促進、資質の向上、労働環境・処遇の改善の取組みを一体的に進めた結果、令和4年度の本県介護職員数（厚生労働省公表値）は31,692人と、令和5年度の需要見込みを上回っている。

3) 目標の継続状況

- ☒ 令和6年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
※目標値については、第9期介護保険事業支援計画に基づき修正している。
- ☐ 令和6年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■新居浜・西条圏域

① 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第8期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】

- ・認知症高齢者グループホーム 36床（2カ所）
- ・広域型施設の大規模修繕・耐震化 50床（1カ所）
- ・介護施設等の開設時等に必要な経費
- ・認知症高齢者グループホーム 36床（2カ所）
- ・介護施設等の大規模修繕の際に合わせて行う介護ロボット・ICT等の導入 50床（1カ所）

② 計画期間

令和5年4月1日～令和7年3月31日

□新居浜・西条圏域

1) 目標の達成状況

- ・認知症高齢者グループホーム 18床（1カ所）
- ・広域型施設の大規模修繕・耐震化 50床（1カ所）（繰越：令和6年度完了）
- ・介護施設等の開設時等に必要な経費
- ・認知症高齢者グループホーム 18床（1カ所）

2) 見解

地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備が進んでいる。

3) 改善の方向性

地域包括ケアシステムの構築に向けて、引き続き、介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設の整備に取り組む必要がある。

4) 目標の継続状況

- ☒ 令和6年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- ☐ 令和6年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■今治圏域

① 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第8期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】

- ・認知症高齢者グループホーム 9床（1カ所）
 - ・既存の特養多床室のプライバシー保護のための改修 34床（1カ所）
 - ・ゾーニング環境等の整備 1カ所
 - ・介護職員の宿舎施設整備 1カ所
- 介護施設等の開設時等に必要な経費
- ・認知症高齢者グループホーム 9床（1カ所）

② 計画期間

令和5年4月1日～令和6年3月31日

□今治圏域

1) 目標の達成状況

- ・認知症高齢者グループホーム 9床（1カ所）
 - ・既存の特養多床室のプライバシー保護のための改修 34床（1カ所）
 - ・ゾーニング環境等の整備 1カ所
- 介護施設等の開設時等に必要な経費
- ・認知症高齢者グループホーム 9床（1カ所）

2) 見解

地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備が進んでいる。

3) 改善の方向性

地域包括ケアシステムの構築に向けて、引き続き、介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設の整備に取り組む必要がある。

4) 目標の継続状況

- ☒ 令和6年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- ☐ 令和6年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■松山圏域

① 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第8期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】

- ・認知症高齢者グループホーム 9床（1カ所）
- ・介護医療院（介護療養型医療施設から転換） 16床（1カ所）
- ・介護施設等の看取り環境の整備 4カ所
- ・簡易陰圧装置の設置 4カ所
- ・家族面会室等の整備 1カ所
- ・介護職員の宿舎施設整備 1カ所

介護施設等の開設時等に必要な経費

- ・介護老人保健施設（定員30人以上） 62床（1カ所）
- ・介護付きホーム（定員30人以上） 40床（1カ所）
- ・認知症高齢者グループホーム 9床（1カ所）
- ・介護医療院 16床（1カ所）
- ・介護施設等の大規模修繕の際に合わせて行う介護ロボット・ICTの導入 130床（2カ所）

② 計画期間

令和5年4月1日～令和7年3月31日

□松山圏域

1) 目標の達成状況

- ・認知症高齢者グループホーム 9床（1カ所）
- ・介護医療院（介護療養型医療施設から転換） 16床（1カ所）（繰越：令和6年度完了）
- ・介護施設等の看取り環境の整備 3カ所
- ・家族面会室等の整備 1カ所
- ・介護職員の宿舎施設整備 2カ所

※当初1カ所新築の予定だったが、既存建物を買収し、改修する案が、安価で効率的だったため、結果的に2カ所に分散した。

介護施設等の開設時等に必要な経費

- ・介護付きホーム（定員30人以上） 42床（1カ所）
- ・認知症高齢者グループホーム 9床（1カ所）
- ・介護施設等の大規模修繕の際に合わせて行う介護ロボット・ICTの導入 130床（2カ所）

2) 見解

地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備が進んでいる。

3) 改善の方向性

地域包括ケアシステムの構築に向けて、引き続き、介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設の整備に取り組む必要性がある。

4) 目標の継続状況

- ☒ 令和6年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- ☐ 令和6年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■八幡浜・大洲圏域

① 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第8期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】

- ・認知症高齢者グループホーム 18床（1カ所）
- ・既存の特養多床室のプライバシー保護のための改修 132床（2カ所）
- ・介護施設等の看取り環境の整備 2カ所

介護施設等の開設時等に必要な経費

- ・認知症高齢者グループホーム 18床（1カ所）
- ・介護施設等の大規模修繕の際に合わせて行う介護ロボット・ICTの導入 70床（1カ所）

② 計画期間

令和5年4月1日～令和6年3月31日

□八幡浜・大洲圏域

1) 目標の達成状況

- ・認知症高齢者グループホーム 27床（2カ所）
- ・既存の特養多床室のプライバシー保護のための改修 72床（1カ所）
- ・介護施設等の看取り環境の整備 2カ所

介護施設等の開設時等に必要な経費

- ・認知症高齢者グループホーム 27床（2カ所）
- ・介護施設等の大規模修繕の際に合わせて行う介護ロボット・ICTの導入 70床（1カ所）

2) 見解

地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備が進んでいる。

3) 改善の方向性

地域包括ケアシステムの構築に向けて、引き続き、介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設の整備に取り組む必要がある。

4) 目標の継続状況

- ☒ 令和6年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- ☐ 令和6年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■宇和島圏域

① 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第8期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】

- ・認知症高齢者グループホーム 18床（1カ所）
- ・介護施設等の看取り環境の整備 2カ所

介護施設等の開設時等に必要な経費

- ・認知症高齢者グループホーム 18床（1カ所）

② 計画期間

令和5年4月1日～令和6年3月31日

□宇和島圏域

1) 目標の達成状況

- ・認知症高齢者グループホーム 0床（0カ所）
- ・介護施設等の看取り環境の整備 0カ所

介護施設等の開設時等に必要な経費

- ・認知症高齢者グループホーム 0床（0カ所）

2) 見解

令和6年度以降に実施予定。

3) 改善の方向性

地域包括ケアシステムの構築に向けて、引き続き、介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設の整備に取り組む必要がある。

4) 目標の継続状況

- ☒ 令和6年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
☐ 令和6年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

3. 事業の実施状況

令和5年度愛媛県計画に規定した事業について、令和5年度計画終了時における事業の実施状況を記載。

(事業区分3：介護施設等の整備に関する事業)

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業	
事業名	【NO.1】 介護基盤整備事業 介護施設開設準備経費助成事業	【総事業費】 556,962 千円
事業の対象となる区域	宇摩圏域、新居浜・西条圏域、今治圏域、松山圏域、八幡浜・大洲圏域、宇和島圏域	
事業の実施主体	民間事業者	
事業の期間	令和5年4月1日～令和7年3月31日 ☐ 継続 / ☒ 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が住み慣れた地域で暮らせる社会づくりを推進する。	
	アウトカム指標： 地域密着型サービス施設等の定員総数 20,129人	
事業の内容(当初計画)	①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。 ②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。 ③介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。 ④介護施設の看取り環境の整備に対して支援を行う。 ⑤新型コロナウイルス感染拡大防止対策に対する支援を行う	
アウトプット指標 (当初の目標値)	地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。 【定量的な目標値】 基盤整備事業 ・認知症高齢者グループホーム 99床(6カ所) ・広域型施設の大規模修繕・耐震化 50床(1カ所) ・介護医療院(介護療養型医療施設から転換) 16床(1カ所) ・既設の特養多床室のプライバシー保護のための改修 166床(3カ所) ・看取環境の整備 6カ所 ・簡易陰圧装置の設置 6カ所 ・ゾーニング環境等の整備 1カ所 ・家族面会室等の整備 1カ所 ・介護職員の宿舎施設整備 2カ所 開設準備経費助成事業 ・介護老人保健施設(定員30名以上) 62床(1カ所) ・介護付きホーム(定員30名以上) 40床(1カ所)	

	・認知症高齢者グループホーム 90 床（6 カ所） ・介護医療院 16 床（1 カ所） ・介護施設等の大規模修繕の際に合わせて行う介護ロボット・ICT の導入 250 床（3 カ所）
アウトプット指標 （達成値）	地域密着型サービス施設等の整備が進んでいる。 基盤整備事業 ・認知症高齢者グループホーム 63 床（5 カ所） ・広域型施設の大規模修繕・耐震化 50 床（1 カ所）（繰越：令和 6 年度完了） ・介護医療院（介護療養型医療施設から転換）16 床（1 カ所）（繰越：令和 6 年度完了） ・既設の特養多床室のプライバシー保護のための改修 106 床（2 カ所） ・看取環境の整備 5 カ所 ・簡易陰圧装置の設置 2 カ所 ・ゾーニング環境等の整備 1 カ所 ・家族面会室等の整備 1 カ所 ・介護職員の宿舎施設整備 2 カ所 開設準備経費助成事業 ・介護老人保健施設（定員 30 名以上） 62 床（1 カ所） ・介護付きホーム（定員 30 名以上） 40 床（1 カ所） ・認知症高齢者グループホーム 90 床（6 カ所） ・介護医療院 16 床（1 カ所） ・介護施設等の大規模修繕の際に合わせて行う介護ロボット・ICT の導入 250 床（4 カ所）
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 地域密着型サービス施設等の定員総数 20,129 人 （１）事業の有効性 介護保険制度の保険者である市町が、日常生活圏域のニーズ等を踏まえて策定した計画に基づき必要とする施設・設備の不足を補うものであり、地域包括ケアシステムの構築に向けて、大いに効果が期待できるものである。 （２）事業の効率性 地域包括ケアシステムの構築に向けて、必要とされる施設・設備整備に取り組む介護事業者に対し、市町を通じて補助することにより、最小限の財政支援で効果的な施設・設備整備を行っている。
その他	

(事業区分 5 : 介護従事者の確保に関する事業)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.1】 福祉・介護人材確保対策事業(協議会設置)	【総事業費】 3,371 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	県(県社会福祉協議会)	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 ☐ 継続 / ☒ 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	増加する福祉・介護人材の需要に対して、効果的な人材確保対策を実施するため、関係機関の連携体制を構築し、既存事業の改善及び新規事業の検討を行う。	
	アウトカム指標：既存事業の改善状況及び新規事業の実施状況	
事業の内容(当初計画)	県社会福祉協議会を中心として、行政関係者、有識者、種別協議会、事業所、その他関係機関における検討会議を開催し、介護現場で必要とされる人材確保について計画的な取組強化を検討、実現するため連携等に取り組むほか、福祉人材センターにコーディネーターを配置し、介護等人材に係る分析データを関係機関等に提供し関係機関が連携し検討を進める。	
アウトプット指標(当初の目標値)	協議会の開催回数：2回	
アウトプット指標(達成値)	協議会の開催回数：2回	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：既存事業の改善状況及び新規事業の実施状況	
	(1) 事業の有効性 有識者、種別協議会、事業所、関係機関等が顔の見える関係を築き、連携が促進されたことで、県内の福祉・介護人材確保について各方面で抱える問題を共有し、必要な取組みや改善点について検討することができた。 (2) 事業の効率性 議題に応じた出席者の入れ替えや議題についての事前の聴取などを行い、効率的に会議を実施している。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.2】 外国人介護人材受入連携強化事業	【総事業費】 7,127 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	県（県社会福祉協議会）	
事業の期間	令和 5 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日 □継続 / ☒ 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	受入施設側の理解促進や外国人介護人材の不安解消を図るための総合支援窓口として「愛媛県外国人介護人材支援センター」を設置する。	
	アウトカム指標：外国人介護人材の受入数	
事業の内容（当初計画）	・受入連携会議の開催（外国人介護人材に関して行政、職能団体、有識者等で制度や取組状況等の情報交換を行う。） ・相談窓口の設置や巡回相談（相談員による窓口相談や定期的な巡回相談を実施し、施設側・外国人材側双方の悩みや課題の解決に繋げる。） ・各種セミナーの実施（受入制度の理解促進を図るための研修会や外国人のケア等に関するセミナーを実施する。） ・外国人介護人材の交流会の実施（職場を超えたネットワークの構築によりモチベーション向上を図る）	
アウトプット指標（当初の目標値）	連携会議：年 2 回、巡回訪問回数：月 4 回程度、セミナー年 3 回、交流会：年 3 回	
アウトプット指標（達成値）	連携会議：年 2 回、受入促進研修会年 2 回（東予、中・南予）、 交流セミナー：年 2 回（東予、中・南予） 来所相談 10 件、訪問相談 51 件、電話相談 23 件	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：外国人介護人材の受入数	
	（１）事業の有効性 介護の担い手確保による、地域の介護力の向上 （２）事業の効率性 愛媛県外国人介護人材支援センターを中心に各種事業を実施することにより、施設側の受入制度の理解促進や環境整備が進むとともに、受入人材の悩みや不安解消が図られ、外国人介護人材受入の円滑化につながる	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.3】 福祉・介護人材確保対策事業（介護等の仕事魅力発信事業）	【総事業費】 7,628 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	県（県社会福祉協議会）	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 □継続 / ☒ 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	福祉・介護人材の需要が増加する中で、福祉・介護業界の魅力発信、イメージ向上を図り、将来の人材確保につなげる。	
	アウトカム指標：介護分野や介護の仕事に対する理解度や意識の向上	
事業の内容（当初計画）	介護の日の前後1週間を中心に、テレビ、ラジオ、新聞等のマスメディアを通じて、福祉・介護の仕事の魅力が伝わるようなキャッチーな広告を広く県民に発信するほか、介護職にまつわる感動エピソードを映像化し、インターネット番組等を活用して広く発信することにより、介護のイメージアップを図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	各媒体の広告回数：テレビCM 年40回	
アウトプット指標（達成値）	各媒体の広告回数：テレビCM300回、Tver28,000回、アプリ広告300,000回	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：事業対象が不特定多数のため、測定は困難であるが、福祉・介護の仕事について、県民の理解や関心が高まるよう努めた。	
	（1）事業の有効性 マスメディアを活用した積極的な広報を通じ、福祉・介護分野の仕事の魅力を発信することで、福祉・介護分野に関心を持っていなかった県民の目や耳に触れる機会が増えている。 （2）事業の効率性 福祉の仕事の魅力が広く伝わるよう、キャッチーな発信になるよう工夫した。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.4】 介護の仕事魅力発信事業（介護現場からの発信）	【総事業費】 3,929 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	県老人福祉施設協議会	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 □継続 / ☒ 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	増加を続ける介護サービス需要に対応するため、介護サービスを担う次世代の人材の確保を図る。	
	アウトカム指標：次世代の介護人材の確保	
事業の内容（当初計画）	介護職員養成校、施設、地域が一体となって、福祉の仕事の魅力、福祉体験を通じて理解と興味を発見し、「社会介護」の必要性について生活を通じて実感してもらい、次世代を担う介護人材の育成を目的に、協働での「介護の日啓発イベント」及び福祉・介護の理解促進のための「巡回型介護教室」を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	介護の日啓発イベント等 12回 参加者 1,350名	
アウトプット指標（達成値）	（1）県内中学・高校における巡回型介護体験教室 10校、参加生徒計760名 （2）介護の魅力発信のための周知物作成 携帯トイレ、クリアファイル、蛍光ペン等	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：観察できなかった理由：次世代の人材確保が目的のため事業効果測定が困難	
	（1）事業の有効性 介護の日（11/11）に合わせ、普及啓発を行うことで、介護業務に対する理解促進や、将来の介護人材の発掘・育成を図ることができた。 （2）事業の効率性 令和3年度作成の啓発DVDや周知物などを活用し、幅広い世代に向け、県内外に広くアピールできた	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.5】 介護情報提供体制構築事業	【総事業費】 3,293 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県	
事業の実施主体	愛媛県（アプリ開発会社）	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 □継続 / ☒ 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	これから家族の介護を始める方に向けたコンテンツ「はじめての介護」の他、介護従事者に向けては、介護技術に関する情報に加え仕事と育児や介護の両立の関する相談窓口の案内やお悩み相談用の掲示板の設置等の就労支援に関する情報、地域住民に向けては、市町が実施する介護に関するイベント情報の発信等、多様な年齢層かつ地域住民から介護従事者まで様々な立場の方に向け、介護に関する情報を総合的に発信する。	
	アウトカム指標： 介護に関する情報について、多様な世代に向けて発信する。	
事業の内容	介護情報スマホアプリ及びPCサイト版の運営	
アウトプット指標（当初の目標値）	スマホアプリ利用者登録者数 7,200 件	
アウトプット指標（達成値）	スマホアプリ利用者登録者数 7,063 件	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 75,241 ページビュー	
	（1）事業の有効性 介護サービス、介護に関する知識、介護職員への業務支援等の情報を手軽に検索できることで、業務効率の向上や介護に関する不安・介護者等の負担軽減を図ることができる。 （2）事業の効率性 新着情報や注意喚起したい情報を、プッシュ機能によりタイムリーに周知できる。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.6】 働く家族の介護力強化事業	【総事業費】 15,782 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	愛媛県（愛媛県法人会連合会）	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 ☐ 継続 / ☒ 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	現役で働く家族（現役の労働者）の既存の普及啓発事業への参加率は低く、介護に関する情報や支援が届かないことが現在課題となっていることから、働く家族向けに特化したセミナー等の開催により、現役世代の介護への理解促進を図る。 アウトカム指標：セミナーやシンポジウムの受講により介護への理解を深め、介護力を強化した働く家族を 680 名養成する。	
事業の内容（当初計画）	少子高齢化の進展するなか、介護を社会全体で支えていくためには、現役で働く家族（労働者）も家庭や地域の一員として介護に関する理解や意識改革が不可欠であることから、働く家族や経営者等に対する介護力強化セミナーの開催等により、突然介護に直面した場合にも役立つ介護サービス等の具体的情報について周知を強化し、介護への理解を深めるとともに、将来の地域の貴重な人材（即戦力）として、介護や生活支援の担い手養成を目指す。	
アウトプット指標（当初の目標値）	○介護力強化セミナーの開催 （経営者・人事管理者・企業の従業者等働く家族向け）10 回 ○介護力強化シンポジウムの開催 1 回 ○専門家派遣による働く現場の支援 30 事業所	
アウトプット指標（達成値）	○介護力強化セミナーの開催（計 10 回） ○介護力強化シンポジウムの開催：1 回 ○専門家派遣による働く現場の支援：11 回	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：セミナーやシンポジウムの受講により介護への理解を深め、介護力を強化した働く家族：771 名 （1）事業の有効性 専門家派遣による出前セミナーや介護力強化セミナーにより、介護の担い手の育成や理解促進が図られる。 （2）事業の効率性 集合型研修やオンライン配信、企業等への専門家派遣、シンポジウムを開催し、広く普及啓発を行った。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.7】 福祉・介護人材確保対策事業（介護等の仕事魅力発見事業）	【総事業費】 3,106 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	県（県社会福祉協議会）	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 ☐ 継続 / ☒ 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	福祉・介護人材の需要が増加する中で、事前の理解不足による早期離職の防止や福祉・介護分野を将来の選択肢として考える若年層の増加を図る。	
	アウトカム指標：福祉・介護分野への入職希望者	
事業の内容（当初計画）	事業所見学・介護体験バスツアー事業（広く介護に関心を持つ者を対象として、介護事業所等を見学・介護を体験するバスツアーを実施する。） 職場体験事業（愛媛県福祉人材センターの求職登録者や地域の潜在的な介護の担い手である主婦層、第2の人生のスタートを控えた中高年齢層等を対象に、介護事業所等の職場体験を実施し、正しい理解に基づく就職を支援する。） ジョブフェスの開催（介護分野での就職に関心ある学生や保護者、一般の求職者を対象に、具体的な仕事の内容や事業所等の説明等を実施し、仕事への理解を深め就職に繋げる。）	
アウトプット指標（当初の目標値）	バスツアー、職場体験及びジョブフェスへの参加者数 バスツアー開催数：6回、参加者数：15名/回×6回＝90名 職場体験者数：120名、ジョブフェス参加者数：200名	
アウトプット指標（達成値）	職場体験者数：27名 ジョブフェス参加者数：240名	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：	
	（1）事業の有効性 福祉・介護分野に関心を持っている県民への職場体験を実施することで、参加者が福祉・介護分野への興味が深まった。 また、入職前に職場に対する正しい認識を持つことが、入職直後のギャップによる離職を防ぐ一助になっていると思われる。 （2）事業の効率性 広く募集を行うのみでなく、他の事業等で把握した求職中の者にも情報提供等の働きかけを行うことで、効率的に参加者及び入職者を確保している。	
その他	職場体験事業については、福祉人材センター登録者やキャリア支援専門員への相談者、初任者研修参加者に対する周知を徹底する。ジョブフェスについては、家庭科・福祉系の教員への周知及び学校訪問時の周知を行う。	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.8 (介護分)】 介護雇用プログラム推進事業	【総事業費】 105,166 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	愛媛県（人材派遣会社）	
事業の期間	令和5年4月1日～令和7年3月31日 □継続 / ☒ 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護に関して一定の知識等を有し、即戦力となる介護人材の確保を図る。	
	アウトカム指標：介護職員初任者研修の修了者数 40人	
事業の内容（当初計画）	求職活動を行っている者を対象に、介護プログラムに参加する人を募集、雇用し、介護事業所・施設へ紹介予定派遣を行うとともに、当該参加者が、派遣期間中に働きながら介護職員初任者研修を修了できるよう支援するとともに、派遣期間終了後も派遣事業所等で就業できるよう促す。	
アウトプット指標（当初の目標値）	介護サービス事業所への求職者の派遣人数（R5）	40人
	介護サービス事業所への求職者の派遣人数（R6）	40人
アウトプット指標（達成値）	○派遣人数（R5）：45人 ○派遣人数（R6）：40人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ○介護職員初任者研修修了者数（R5）：39人 ○介護職員初任者研修修了者数（R6）：40人 ○派遣期間終了後、直接雇用となった人数（R5）：33人 ○派遣期間終了後、直接雇用となった人数（R6）：33人	
	（1）事業の有効性 介護資格を有する人材を一定数育成し、かつ就業に結びつけたことにより、質の高い人材の不足に悩む介護事業所にとって、即効性のある有効な対策となった。 （2）事業の効率性 介護施設への派遣に当たっては、派遣者の適正を十分に見極めるとともに、派遣先施設との雇用条件等のすり合わせを綿密に行ったことなどから、派遣期間終了後に直接雇用につながった方が多かった。	
その他	本事業終了後、介護事業所に就業した者が、一定期間経過後も継続して就労しているかどうか等、確認を行った。 （執行）R5：76,282千円 R6：28,884千円	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.9】 地域の介護人材参入・定着促進事業(介護員養成研修受講促進事業)	【総事業費】 4,097 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	県（県社会福祉協議会）	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 ☐ 継続 / ☒ 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	県内の介護事業所が、補助的業務等に従事している初任段階の介護従事者に、介護職員初任者研修を受講させる人材育成の取組に助成することにより、介護従事者の資質向上と離職防止を図る。	
	アウトカム指標：介護職員初任者研修を受講させる人材育成に取り組む事業所数の増	
事業の内容（当初計画）	県内の介護事業所に勤務する介護職員が、介護職員初任者研修を修了した場合に、当該研修の受講費用を助成する。 （補助率 2/3、上限 5.5 万円／人）	
アウトプット指標（当初の目標値）	介護職員初任者研修受講促進事業助成者数：100 名	
アウトプット指標（達成値）	介護職員初任者研修受講促進事業助成者数：75 名	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 介護職員初任者研修を受講させる人材育成に取り組む事業所数の増：56 事業所	
	（1）事業の有効性 介護事業所に勤務する無資格の介護職員が介護職員初任者研修を受講することにより、介護職員の資質の向上に資するとともに、安易な離職の防止やキャリアアップの意欲の向上につながり、施設全体の介護の質的向上が図られる。また、人材育成に取り組む事業所が増えることにより、新たな介護人材の掘り起しにつながる。 （2）事業の効率性 補助率 2/3、上限 5.5 万円／人で介護事業者の負担が少なく、研修事業者も積極的に受講の働きかけを行うことができ、介護事業所における有資格者の増加につながる。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.10】 福祉・介護人材確保対策事業（介護等人材 マッチング事業）	【総事業費】 13,598 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	県（県社会福祉協議会）	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 □継続 / ☒ 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	福祉・介護人材の需要が増加する中で、求職者と求人事業所の相互の情報不足のために就業に至らない状態を解消する。	
	アウトカム指標：福祉人材センターを通じた就職者数	
事業の内容（当初計画）	キャリア支援専門員派遣・出張相談事業（県内7か所のハローワーク、県内外の学校等にキャリア支援専門員を派遣し、出張相談を行うほか、各事業所を戸別訪問の上、適切な求人求職支援を行い、ハローワークとの連携を深め、各地域における介護人材確保につなげる。また、県外在住者に対し、就職活動に要した経費の交通費の半額を助成し、本県での就職を促進する。）	
アウトプット指標（当初の目標値）	キャリア支援専門員の派遣回数：各所月1回	
アウトプット指標（達成値）	キャリア支援専門員の派遣回数：ハローワーク1か所あたり12回及び求人訪問・イベント等（139日）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：福祉人材センターを通じた就職者数63名	
	（1）事業の有効性 ハローワークに訪れる求職者に対して、福祉・介護分野の職業を紹介し、具体的な職場へのマッチングを行うことで、求職者に適した環境を提示することができている。また、事業所等に対しても、相談を行い、求人活動及び職場環境の改善を行い、入職や定着の支援を行っている。県外の養成校訪問では、Uターン就職に向けたアピールができた。 （2）事業の効率性 訪問者が多い相談がメインの時間帯と、訪問者が少ない時間帯を分析し、訪問者が少ない時間帯には地域の事業所へ訪問を行い、求人の働きかけや、当事業の紹介を行う等効率的に実施している。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.11】 介護に関する入門的研修受講促進事業	【総事業費】 2,256 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	愛媛県（県社会福祉協議会）	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 ☐ 継続 / ☒ 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護未経験者に介護の基本的な知識や技術を身につけさせることで、介護分野参入のきっかけづくりや介護不安の払しょくを図る。	
	アウトカム指標：研修修了者数	
事業の内容（当初計画）	一般県民を対象に「介護に関する入門的研修」を受講させるとともに、修了者で就労を希望する者には福祉人材センターを通じて介護事業所とマッチングを行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	入門的研修 10回 参加者 100名	
アウトプット指標（達成値）	入門的研修 8回 参加者 27名	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 研修修了者数 27名	
	（1）事業の有効性 介護分野に関心のある方に、基本的な知識や技術を習得させることで、介護の仕事に対する不安等が解消されるとともに関心を高めることができた。 （2）事業の効率性 就労へのマッチングまで一体的に行うことで、基本的な知識・技術を持った人材を即戦力として供給することができた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.12】 地域の介護人材参入・定着促進事業(介護人材就労支援事業)	【総事業費】 6,087 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	愛媛県（県社会福祉協議会）	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 ☐ 継続 / ☒ 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護職員が専門的業務に専念できるよう、地域の潜在的な介護人材であるシニアや子育てを終えた主婦、学生、障がい者など多様な人材を、介護周辺業務を行う「介護助手」として新たに育成することにより、労働環境改善と介護サービスの質向上を図る。	
	アウトカム指標：介護助手の継続雇用者数	
事業の内容（当初計画）	就労意欲のある一般県民が、介護の補助的な業務を行う介護助手として介護施設等で安心して働くことができるよう、介護施設等で基本的知識や技術を習得させる OJT 研修を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	OJT 研修 10 施設 参加者 40 名	
アウトプット指標（達成値）	OJT 研修 15 施設 参加者 30 名	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：介護助手の継続雇用者数 12 名	
	（1）事業の有効性 介護業務を支える人材を確保することで、労働環境の改善に繋がった。 （2）事業の効率性 介護分野での新たな働き方であり、簡易な仕事を中心であり、多様な人材が参加しやすく、かつ、介護職員の負担軽減に繋がることから、今後もニーズは高まるものと思われる。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.13】 外国人留学生介護福祉士候補者学習支援事業	【総事業費】 1,033 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	愛媛県	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 ☐ 継続 / ☒ 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	福祉・介護人材の需要が増加する中で、介護福祉士資格の取得を目指す外国人留学生の学習支援を行い、介護人材の確保を図る。	
	アウトカム指標：外国人介護福祉士候補者への学習支援の実施状況	
事業の内容（当初計画）	受入施設が行う外国人介護福祉士候補者の日本語学習や介護分野の専門学習、学習環境の整備等に要する経費に対して補助する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	受入施設数：3施設、受入人数：40名	
アウトプット指標（達成値）	受入施設数：2施設、受入人数：15名	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：受入施設数：2施設、受入人数：15名	
	（1）事業の有効性 就労意欲のある外国人介護福祉士候補者に対し日本語等の学習について支援することで、日本で働きたいと考える外国人人材の確保に繋がった。 （2）事業の効率性 外国人が日本で働く上で、最も課題となると考えられる日本語を含めた学習に対し、経済的な負担軽減を図ることで、より日本で働きやすくなり、人材の確保を効率的に行うことができる。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.14】 外国人介護人材マッチング支援モデル事業	【総事業費】 4,868 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	愛媛県	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 □継続 / ☒ 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材の需要が増加する中で、海外の教育機関等と県内介護施設等とのマッチングを支援し、介護福祉士資格の取得を目指す外国人留学生の受入拡大を図る。	
	アウトカム指標：外国人介護人材の受入数	
事業の内容（当初計画）	中国からの留学生の受入拡大に向け、現地の教育機関等と県内介護施設等との仲介役となるマッチングコーディネータを設置するとともに、現地で合同説明会を開催するほか、県の魅力や介護現場の様子、生活のしやすさなどをPRする動画を制作する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	現地合同説明会の開催回数：2回	
アウトプット指標（達成値）	令和5年度は、新型コロナの影響から脱却するため、県保健福祉部と陝西省民政庁との覚書及び今治明德短期大学と中国遼寧省人民政府外事弁公室外事交流サービスセンターとの協定を締結するなど、関係構築を優先した。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：外国人介護人材の受け入れ数	
	（1）事業の有効性 県保健福祉部が中国遼寧省と陝西省との福祉・介護分野における交流に関する覚書を結ぶことで、それを礎に、県内介護福祉士養成校と現地関係機関との交流が進んできている。 （2）事業の効率性 現地と交流を深め、将来的な横展開を視野に入れたマッチングモデルを構築することができる。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.15】 口腔ケアに係る介護人材資質向上支援事業	【総事業費】 2,465 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	県歯科医師会	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 ☐ 継続 / ☒ 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療・介護の推進、介護従事者の確保・資質の向上等、「効率的かつ質の高い介護サービス提供体制の構築」を図る。	
	アウトカム指標：口腔ケアに関して専門知識を有する介護人材の確保	
事業の内容（当初計画）	介護事業所・施設介護職員の口腔ケアに対する資質向上を図るため、歯科医師又は歯科衛生士による訪問研修を実施するとともに、介護支援専門員及び介護職員を対象に、スクリーニングと食支援の連携体制構築のための研修会の開催や、口腔ケア講演会を開催する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	口腔ケア研修等の開催回数（82回）及び参加人数（680名）	
アウトプット指標（達成値）	口腔ケア研修等 91回 参加者 549名	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：口腔ケアに関して専門知識を有する介護人材の確保	
	（1）事業の有効性 歯科医師や歯科衛生士が、県内の介護事業所を訪問して、介護職員に対して口腔ケアの手法等の研修を実施することで、介護の質の向上に繋がった。 （2）事業の効率性 積極的に介護事業所を訪問して口腔ケア研修を実施した地区が、そのノウハウを他の区域に発信したため、情報を共有化することができた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.16】 介護人材キャリアアップ支援事業	【総事業費】 2,565 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	県老人保健施設協議会	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 ☐ 継続 / ☒ 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護老人保健施設職員が介護現場で必要とされる知識や技術の習得するほか、職員の意欲向上とサービス向上等を図る	
	アウトカム指標：介護現場で必要とされる知識や技術を習得した介護老人保健施設職員の確保	
事業の内容（当初計画）	サービス提供責任者として必要な知識等に関する研修会及び職員の意欲向上とサービスの向上等を目的とした講演会等の開催	
アウトプット指標（当初の目標値）	資質向上研修 10回 参加者 500名	
アウトプット指標（達成値）	資質向上研修（ハイブリッド研修） 11回 参加者 545名（オンライン配信含む）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：観察できなかった理由：資質向上が目的のため事業効果測定が困難	
	（1）事業の有効性 介護の技術力の向上のほか、チームリーダーとして必要なマネジメント能力や認知症ケアやサービス提供責任者として必要な知識に関する研修を実施することにより、介護技術等に悩む介護職員等にとって有効であった。 （2）事業の効率性 事務局が中心となって事業周知に努めたことから、会員内で一定の周知の広がりをつくることができた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.17】 介護職員の資質向上研修事業	【総事業費】 898 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	県地域密着型サービス協会	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 □継続 / ☒ 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護従事者の資質向上、効率的かつ質の高い介護サービス提供体制の構築を図る。	
	アウトカム指標：質の高い介護サービスの提供	
事業の内容（当初計画）	介護分野の専門家を講師に招き、県内の介護職員を対象に、介護現場で必要とされる知識や技術の習得に関する合同研修会を開催する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	各種専門研修 1回 参加者 100名	
アウトプット指標（達成値）	各種専門研修：1回開催（ハイブリッド型）、134人参加	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：現場で必要とされる知識や技術を有する介護従事者の確保	
	（1）事業の有効性 介護分野の専門家による研修を開催することにより、介護現場で必要な知識や技能等の習得可能。 （2）事業の効率性 他の事業所との合同研修により、事業所間の情報交換が可能となる。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.18】 介護施設で働く看護職員の研修支援事業	【総事業費】 881 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	愛媛県看護協会	
事業の期間	令和 5 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日 ☐ 継続 / ☒ 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化が進展する中、介護施設では入所者の人生の最期まで支援していく施設が増えてきており、人生の最期にある入所者及び家族の意思を尊重しながら、安全で良質なケアを提供し、施設での高齢者の支援体制の構築を図る。	
	アウトカム指標：介護施設における看護ケアの向上	
事業の内容（当初計画）	①緩和ケア研修 看護職員のキャリアアップを図るため、緩和ケアに関する研修を実施する。 ②看護リーダー研修 介護施設において、安全で良質なケアを提供するための看護リーダー研修を開催し、自施設で多職種と連携して「終末期ケア」等の方針、基準手順作成を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	緩和ケア研修修了者（180 名/年） 看護リーダー研修修了者（80 名/年）	
アウトプット指標（達成値）	各施設での安全で良質なケアの提供をするためのリーダーを養成：84 名、ACP 研修修了者：97 名	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：介護施設における看護ケアの向上	
	（1）事業の有効性 医療技術や知識を有する看護職員に対して技術研修を実施するとともに、各施設のチームリーダーを育成する研修実施により、看護職員のキャリアアップ及びリーダーが自施設において介護職員等に対する研修を実施することで施設全体の終末期ケアの質の向上を図ることができる。 （2）事業の効率性 県内 3 圏域できめ細かな人材育成を行うことで、効率的な地域包括ケアの推進ができる。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.19】 介護支援専門員養成研修等事業	【総事業費】 9,286 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	愛媛県、愛媛県介護支援専門員協会、愛媛県社会福祉協議会	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 ☐ 継続 / ☒ 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護保険制度運用の要として、介護支援専門員には、一層の資質向上が求められていることから、実践的研修により専門性を高め、地域包括ケアシステムの実現を図る。 アウトカム指標：介護支援専門員実務研修における達成度（修了評価）：4段階評価で平均3.0以上	
事業の内容（当初計画）	○介護支援専門員指導者検討会 介護支援専門員を対象とした法定研修（実務研修、専門研修（課程Ⅰ・Ⅱ）、更新・再研修、主任・主任更新研修）の実施方法、指導方針の協議を行い、研修の質の向上を図る。 ○主任介護支援専門員研修強化費 主任介護支援専門員研修・更新研修に係るファシリテーター（講師級）配置等、研修強化に要する経費分の補助を行う。 ○主任介護支援専門員実践力強化研修 主任介護支援専門員を対象に、実践力（研究的手法、助言力、マネジメント力）の強化を図る。 ○介護支援専門員地域リーダー養成研修 地域包括支援センター及び居宅介護支援事業所の主任介護支援専門員を対象とした研修・演習を行い、県内各地域における主任介護支援専門員のリーダーを養成する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	○介護支援専門員指導者検討会の開催回数：2回 ○実習指導者養成研修の開催回数：1回 ○介護支援専門員研修向上委員会の開催回数：1回 ○介護支援専門員研修向上委員会検討部会の開催回数：5回 ○主任介護支援専門員実践力強化研修の開催回数：1回 ○介護支援専門員地域リーダー養成研修の開催回数 全体研修：2回 地域別研修：6地域×5回	
アウトプット指標（達成値）	○介護支援専門員指導者検討会の開催回数：2回 ○実習指導者養成研修の開催回数：1回 ○介護支援専門員研修向上委員会の開催回数：1回 ○介護支援専門員研修向上委員会検討部会の開催回数：5回 ○カリキュラム改正に係る作業部会の開催回数：7回 ○介護支援専門員研修計画策定等WG（1～7G、倫理）会議の開催回数：31回 ○主任介護支援専門員実践力強化研修の開催回数 ファシリテーター養成研修：1回 実践研修：3回 研究的手法：1コース（延べ5日間） ○指導者養成研修の開催回数：1回	

事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：介護支援専門員実務研修における達成度（修了評価）：4 段階評価で平均 3.0 以上（令和 5 年度：平均 3.01）
	（１）事業の有効性 研修を効果的にするため、指導者検討会や研修向上委員会等を開催し、研修の実施方法や指導方針、研修資料の作成等を検討した。 地域において介護支援専門員を指導・助言する立場にある主任介護支援専門員の実践力を強化するための研修を行うことにより、介護支援専門員全体の資質向上に繋がる。 （２）事業の効率性 県内 3 圏域で実施した研修に活用したファシリテーターを、法定研修や地域ごとの研修などで活躍できる人材として養成・活用するなど、事業内にとどまらない人材の発掘や育成を行うことができる。
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.20】 ノーリフティングケア普及啓発モデル事業	【総事業費】 6,415 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	愛媛県（愛媛県社会福祉協議会）	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 □継続 / ☒ 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護従事者が、腰痛など職業に起因する健康上の不安なく働くことができる職場環境づくりを進めることにより、要介護者及び介護従事者双方の負担軽減とケアの質向上を図る。	
	アウトカム指標：介護従事者等の身体的負担の軽減	
事業の内容（当初計画）	福祉用具・機器などを活用し、持ち上げない・抱え上げない介護で腰痛予防に資するノーリフティングケアの研修を介護現場で実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	ノーリフティングケアの研修 県内 6 事業所	
アウトプット指標（達成値）	新規取組事業所育成研修 県内 5 事業所 フォローアップ研修 県内 18 事業所 啓発研修 県内 92 事業所	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：介護従事者等の身体的負担の軽減を図る。	
	（1）事業の有効性 身体的負担軽減のため、ノーリフティングケアの普及拡大は非常に有効である。 （2）事業の効率性 集合型の研修でなく、介護現場で実施することで、より実践的に研修を実施することができる。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.21】 介護職員等資質向上支援事業	【総事業費】 21,452 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	愛媛県（人材派遣会社）	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 ☐ 継続 / ☒ 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護ニーズの増加及び多様化が見込まれる中、利用者のニーズに的確に対応できる質の高い介護人材の安定的確保を図る。	
	アウトカム指標：介護職員の資質向上	
事業の内容（当初計画）	施設・事業所が介護職員を外部研修等に参加させる場合に、人材派遣会社を通じてその代替職員を派遣する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	代替派遣人数 40 名	
アウトプット指標（達成値）	代替派遣人数 30 名	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 介護職員の資質向上	
	（1）事業の有効性 介護職員の資質向上の機会が増え、より質の高いケアを提供できる。 （2）事業の効率性 人材派遣会社を通じて派遣することにより、人員が不足することなく、他の職員の負担増を避けることができる。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO22】 介護福祉士等応援コミュニティ設置等事業	【総事業費】 3,230 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	県（県社会福祉協議会）	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 ☐ 継続 / ☒ 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材の需要が増加する中で、知識や経験を有し、介護現場で直ちに活躍が期待できる離職した介護人材の再入職を促す。	
	アウトカム指標：再入職希望者数	
事業の内容（当初計画）	平成29年4月から、離職した介護人材の届出システムによる情報提供や相談等の円滑なスタートを見据え、介護福祉士等応援コミュニティ「ケアワーカーズカフェ」＜ラジオ版・ミーティング版＞を実施し、介護の魅力や離職ゼロに向けた各種取り組みを幅広く周知するとともに、介護福祉士等に対する情報提供の強化、介護福祉士等応援コミュニティの構築を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	届出システムの登録者数、ミーティングの参加者数	
アウトプット指標（達成値）	○届出システムの登録者数 309 名 ○ミーティングの参加者数 107 名	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 再入職希望者数	
	（１）事業の有効性 ミーティングにおいて、介護の魅力や介護業界からの離職防止に向けた各種取り組みの情報を提供するとともに、参加者同士が語り合うことで、介護職員が抱える悩みや課題、再就職への不安解消を図ることができた。 （２）事業の効率性 参加者に加え、その知り合いの潜在介護人材に対し、働きやすい環境づくりや届出システムなど復職支援情報を届けることができた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.23】 認知症地域医療支援事業	【総事業費】 761 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	県（愛媛県医師会）	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 ☐ 継続 / ☒ 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	今後の認知症高齢者の増加が見込まれることから、関係団体等と連携の下、各地域における早期診断・早期対応のための体制整備を推進する。	
	アウトカム指標：認知症診療の知識を有する医師の確保	
事業の内容（当初計画）	かかりつけ医が適切な認知症診断の知識・技術等を修得するための研修及びかかりつけ医への助言その他の支援を行う認知症サポート医を養成するための研修を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	○認知症サポート医養成研修：10名養成 ○認知症サポート医フォローアップ研修：130名 ○かかりつけ医認知症対応力向上研修：200名	
アウトプット指標（達成値）	○認知症サポート医養成研修：3名養成 ○認知症サポート医フォローアップ研修：56名 ○かかりつけ医認知症対応力向上研修：178名	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：認知症診療の知識を有する医師の確保	
	（1）事業の有効性 本事業の実施により、愛媛県下の医師に対しては認知症診断の知識・技術等の習得できる研修を実施し、認知症医療の資質の向上が図られる。 （2）事業の効率性 愛媛県医師会と連携して実施したことにより、地域における医療と介護が一体となった認知症の方への支援体制の構築に向け効果的な実施が可能。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.24】 認知症介護従事者養成事業	【総事業費】 1,623 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	県	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 ☐ 継続 / ☒ 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	認知症高齢者の増加に伴い、認知症高齢者に対する介護サービスの充実を図るほか、認知症施策推進大綱において、良質な介護を担う人材の確保及び計画的な養成を行うこととされている。	
	アウトカム指標：認知症指導者養成研修了者数（累計）	
事業の内容（当初計画）	介護施設等に従事する新任者、及び認知症介護を提供する事業所を管理する立場にある者等に対する適切なサービス提供に関する知識及び技術等を修得するための研修を実施するとともに、研修指導者を養成するための研修に参加する経費を負担し、認知症介護に関する資質向上を図る	
アウトプット指標（当初の目標値）	○認知症対応型サービス事業管理者研修：200名 ○小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修：50名 ○認知症対応型サービス事業開設者研修：30名 ○認知症介護指導者フォローアップ研修：1名 ※ 指導者の技術向上を図るための研修	
アウトプット指標（達成値）	○認知症対応型サービス事業管理者研修：80名 ○小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修：24名 ○認知症対応型サービス事業開設者研修：11名 ○認知症介護指導者フォローアップ研修：0名	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：認知症指導者養成研修修了者（累計）32名	
	（1）事業の有効性 本事業の実施により、高齢者介護の実務者及びその指導的な立場にある者に対し、実践的な研修や適切なサービスの提供に関する知識等の習得のための研修を実施し、認知症ケアに携わる人材・事業所の質の向上が図られる。 （2）事業の効率性 介護施設の管理者等である認知症介護指導者養成研修修了者の協力の下に各研修を実施したことで、より実践的な研修の展開が可能。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.25】 認知症対応力向上研修事業	【総事業費】 1,419 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	愛媛県（愛媛県歯科医師会、愛媛県薬剤師会、愛媛県看護協会）、愛媛県看護協会	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 ☐ 継続 / ☒ 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	専門職が高齢者等と接する中で、認知症の人に早期に気づき、かかりつけ医等と連携して対応するとともに、容態の変化に応じて専門職の視点での対応を適切に行うことを推進する。（認知症施策推進大綱にて明記）	
	アウトカム指標：認知症の基礎知識を有する医療従事者の確保	
事業の内容（当初計画）	認知症の方への支援体制構築の担い手となることを目的に、歯科医師、薬剤師、看護師等の医療従事者に対し、認知症の方や家族を支えるために必要な基礎知識や医療と介護の連携の重要性等の知識を修得させる研修を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	認知症対応力向上研修参加者 780名	
アウトプット指標（達成値）	認知症対応力向上研修参加者 368名 ☐ 歯科医師対象：98名 ☐ 薬剤師対象：74名 ☐ 看護職員対象：38名 ☐ 看護職員の認知症対応現場力向上研修：61名 ☐ 病院勤務以外の看護師等認知症対応力向上研修：97名	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：認知症の基礎知識を有する医療従事者の確保	
	（１）事業の有効性 口腔機能の管理を行う歯科医師と服薬指導を行う薬剤師による認知症の早期診断・早期対応のため、急性期から入院・外来・訪問を通じて広く認知症の人と関わる看護師は、医療における認知症対応の鍵となるため、各専門職が知識・技術の習得により適時・適切な医療・介護が提供できる。 （２）事業の効率性 専門職ごとに認知症対応力を向上させることで、ふさわしい場所で適切なサービスが提供される循環型の仕組みの早期構築を図ることができる。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.26】 法人後見推進事業	【総事業費】 250 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	愛媛県社会福祉協議会	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 □継続 / ☒ 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	成年後見制度の利用者は、高齢化や障がい者の地域移行などに伴い増加しているが、弁護士、司法書士、社会福祉士等の専門職による対応だけでは難しく、成年後見人等の担い手として法人後見の充実を推進する。	
	アウトカム指標：法人後見制度実施状況 20市町	
事業の内容（当初計画）	法人後見を実施するための身近なエリアである東予・中予・南予の3か所で、法人後見の実現可能な法人の抽出と、法人同士の連携促進を図ることを目的として、学習会及び相談会を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	○アドバイザーによる個別指導実施団体：5団体 ○権利擁護推進のための担い手養成学習会：1回	
アウトプット指標（達成値）	○権利擁護推進のための担い手養成学習会：1回、60名参加 ○アドバイザーによる個別相談会：1回	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：法人後見制度実施状況 18市町	
	（1）事業の有効性 社会福祉法人に対し、学習会・個別相談会を実施することで、法人後見実施市町に対しては資質の向上を、法人後見未実施市町に対しては今後、法人後見実施に向けて検討する機会となり、県下全域での法人後見制度の普及・事業実施に繋がる。 （2）事業の効率性 市町の社会福祉協議会で実施している日常生活自立支援事業（契約による日常的金銭管理等）からの後見制度への移行など、継続した支援が可能である。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.27】 現任介護サービス相談員研修	【総事業費】 160 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	愛媛県社会福祉協議会	
事業の期間	令和 5 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日 ☐ 継続 / ☒ 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護サービスの質の向上を図るため、市町に登録された介護相談員が適切に業務執行できるよう、業務に必要な知識等を習得させる研修を実施する。	
	アウトカム指標：研修実施回数	
事業の内容（当初計画）	県内の介護相談員に必要な知識や技術を習得させるとともに、介護サービス相談員相互の情報・意見交換等を行うことにより、相談員の資質向上等を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	介護サービスの質の向上を図るため、市町に登録された介護相談員が適切に業務執行できるよう、業務に必要な知識等を習得させる研修を実施する。	
アウトプット指標（達成値）	現任介護サービス相談員研修修了者数：81 名	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： (研修修了後の詳細な活動確認は困難)	
	(1) 事業の有効性 介護サービス相談員は、介護サービス利用者と介護サービス提供者両者の橋渡しを行う者であり、双方の状態や意見を把握することで、虐待等の未然防止に繋がる他、真に必要な介護サービスのみの提供が可能となり、給付適正化にも繋がる。 (2) 事業の効率性 介護を直接行わない第 3 者ゆえに客観的に状況を把握でき、適切に当事者のフォローができる。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.28】 介護施設等における防災リーダー養成研修事業	【総事業費】 3,981 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	愛媛県	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 ☐ 継続 / ☒ 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	令和5年4月1日～令和6年3月31日	
	近年、全国各地で自然災害が増加しており、中でも介護施設等は、自力避難困難な方が多く利用されていることから、利用者の安全を確保するため、各介護施設の防災リーダーを養成し、防災力の向上を図る。	
事業の内容（当初計画）	アウトカム指標： 介護職員向けの研修会の開催（東・中・南予各2回開催）	
アウトプット指標（当初の目標値）	介護職員向けの研修 専門家による相談窓口の設置	
アウトプット指標（達成値）	研修参加者：736名、専門家相談件数：72件	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 研修を修了した介護職員数 年間600名	
	（1）事業の有効性 各施設の防災力が向上されることで、発災時における高齢者の被害を減らすことができる。 （2）事業の効率性 集団でのセミナーと専門家による個別相談を併用し、効率的に事業を実施している。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.29】 外国人介護福祉士候補者学習支援事業	【総事業費】 2,577 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	愛媛県（補助先：E P Aに基づく介護福祉士候補者受入施設）	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 □継続 / ☒ 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	福祉・介護人材の需要が増加する中、介護福祉士資格の取得を目指す外国人人材の学習支援を行い、介護人材の確保を図る。	
	アウトカム指標：介護福祉士国家試験合格率	
事業の内容（当初計画）	受入施設が行う外国人介護福祉士候補者の日本語学習や介護分野の専門学習、学習環境の整備等に要する経費に対して補助する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	日本語学習等の実施施設数：7	
アウトプット指標（達成値）	日本語学習等の実施施設数：7	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 介護福祉士国家試験合格率：0% ※コロナの影響で入国者が少ない時期となり受験者は1名	
	（1）事業の有効性 経済連携協定に基づき入国し、介護施設等で就労しながら介護福祉士国家資格取得を目指す者を支援し、資格を取得してもらうことで、在留期間更新の回数制限がなくなる在留資格に移行することができるため、人材の確保につながる。 （2）事業の効率性 外国人が日本で働く上で、最も課題となると考えられる日本語を含めた学習等に対し、負担軽減を図ることで、より日本で働きやすくなり、介護施設等が人材の確保を効率的に行うことができる。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.30】 介護事業所等におけるハラスメント対策支援事業	【総事業費】 994 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	愛媛県（民間事業者）	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 ☐ 継続 / ☒ 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	利用者や家族等による介護職員へのハラスメントが原因で、離職等を招いている。	
	アウトカム指標： 介護職員数 31,592 人（令和5年度末における必要数）	
事業の内容（当初計画）	・研修会の開催（年3回） ・ハラスメント相談窓口の設置	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修会への参加者数 300 名、個別訪問相談件数 10 件	
アウトプット指標（達成値）	研修会への参加者数 246 名、個別訪問相談件数 32 件	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 介護職員数 31,592 人（令和5年度末における必要数）	
	（1）事業の有効性 各事業所のハラスメント対策が進み、職場環境の改善が図られることで、介護人材の確保・定着につながる。 （2）事業の効率性 ハラスメント防止についての知識を身に付けるセミナーと、各事業所の個別事案に対応した個別相談を併用し、多様なニーズに応えられる体制を取っている。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO31】 福祉・介護関係事業所合同入職式	【総事業費】 1,795 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	県（県社会福祉協議会）	
事業の期間	令和 5 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日 ☐ 継続 / ☒ 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	福祉・介護人材の需要が高まる中で、将来の中心的担い手となる入職間もない人材の離職を防ぐ。	
	アウトカム指標：合同入職式参加者の離職数	
事業の内容（当初計画）	県内の福祉・介護関係事業所へ入職した新任職員を集め、関係機関代表者からの激励、新任職員の決意表明、先輩職員からの応援、記念撮影をプログラムとした式典、福祉・介護分野の専門家等による講演会、参加者の交流会を行い、新入職員のモチベーションの向上、やりがいの発見、ネットワークの構築を図る。また、入職式から一定期間後には、フォローアップを行い、継続した離職防止・定着促進を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	合同入職式参加者数	
アウトプット指標（達成値）	○合同入職式参加者数 102 名	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：追跡調査はまだ行っていないが、今後参加事業所へのアンケート調査等による把握を検討。	
	（１）事業の有効性 福祉・介護事業所に入職した新任職員の仕事に対する誇りやモチベーションを高め、分野・職種・職場の垣根を越えたネットワークを構築することができた。 （２）事業の効率性 社協が持つネットワークを活用し、県内各地から広く参加者を募集したため、圏域を越えた事業所間の交流が図れた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.32】 ICT 活用による介護職場環境改善支援事業	【総事業費】 6,525 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	愛媛県（民間事業者）	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 □継続 / ☒ 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	福祉・介護人材の需要が増加する中で、介護事業所での生産性向上が急務とされていることを受け、ICT活用による利用者情報の共有化等により事務作業省力化等の取組みを支援する。	
	アウトカム指標：ICTを導入した事業所数	
事業の内容（当初計画）	ICT普及促進に向けた事業者向けセミナーの開催やタブレット端末やクラウドサービス等のICTを導入する意向のある事業所にシステム環境整備に関する相談・支援を行うアドバイザーを派遣することにより、介護職員等のワークスタイル改革や職場業務改善を進める。	
アウトプット指標（当初の目標値）	アドバイザー派遣事業所数：50 事業所	
アウトプット指標（達成値）	アドバイザー派遣事業所数：68 事業所	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：ICT機器導入促進事業等により機器を導入した事業所数：56 事業所 （導入済及び今後導入する事業所）	
	（1）事業の有効性 業務効率化のための ICT 機器の導入について理解が深まり、今後、導入が加速していく契機となる。 （2）事業の効率性 アドバイザーを現地派遣することで、現場に応じたアドバイス等ができ、事業が効果的なものとなる。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.33】 介護生産性向上推進事業	【総事業費】 15,922 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	愛媛県（民間事業者）	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 □継続 / ☒ 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	生産年齢人口の減少による介護人材不足と高齢化の進展等に伴う介護ニーズの増大が見込まれる中、業務改善や効率化等により職場環境やケアの質を向上させ、介護の価値（魅力）を高め、人材の確保・定着に繋げる必要がある。	
	アウトカム指標：介護生産性向上に取り組む事業所数	
事業の内容（当初計画）	次により、介護生産性向上を進める。 ・事業統括として介護現場改善会議（革新会議）の開催 ・介護生産性向上総合相談センター（相談窓口）を設置し、事業所へ必要な支援を実施 ・セミナー等の開催による業界の機運醸成 ・モデル事業所の創出と展開	
アウトプット指標（当初の目標値）	事業所支援件数	
アウトプット指標（達成値）	事業所支援件数：76 件	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：介護生産性向上に取り組む事業所数：207 事業所	
	（１）事業の有効性 介護現場の生産性向上に取り組む事業所が増えることで、より働きやすい職場環境を進めることができる。 （２）事業の効率性 専門家による個別支援のほか、セミナーや研修会等を通じて介護生産性向上の取組を展開することで業界への波及を進める。	
その他		